

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和7年8月25日（月）午前10時30分から

会 場：アオーレ長岡 東棟4階 大会議室

【 会見項目1：今秋は出沒急増の恐れ。クマに遭わない・寄せ付けない！みんなで取り組む「ストップ！クマ被害」 】

<市長>

長岡市内、特に栃尾、川口、山古志の中山間地域において、先週時点で83件のクマの出沒が多数確認されている状況にあり、新潟県内で2番目に多い件数となっています。このような中、今年の秋は、山のドングリやブナの実の不作が予想されることから、さらにクマの出沒が増える可能性が高くなっています。

これまでも人身被害が発生しており、クマ対策の強化が重要な課題となっています。そのため、長岡市は「ストップ！クマ被害」をスローガンに掲げ、地域や事業所と連携しながら、「クマに遭わない・寄せ付けない」取り組みを展開していきます。

具体的な取り組みとしては、まず地域住民による「地域の点検チェックシート」を活用し、クマを寄せ付けない集落環境づくりを推進していきます。また、これから秋の行楽シーズンを迎え、山に入る機会が増えることから、アウトドア関連店舗でのチラシ配布による注意喚起を行います。さらに、広報車によるマイク注意喚起の巡回を強化するとともに、小中学校の通学路の安全点検とクマ鈴の追加配布にも取り組みます。

これらの取り組みと併せて、市政だよりや防災Dメールなどの広報ツールを活用し、地域の皆様への情報提供や学習会の開催にも注力していきます。また、新たに「鳥獣被害対策専門員」を採用し、サルやイノシシの被害防止対策にも力を入れていきます。

<記者>

改正鳥獣保護管理法が成立して、市町村の判断において今後特例的に市街地で猟銃が使用可能になることに対しての市長の認識、受け止めと、市町村の判断でガイドラインの作成や対応をしていくことになるとは思いますが、自治体としての体制整備についてはどのようにお考えですか。

<市長>

市街地におけるクマの駆除や発砲に関して、事故防止の観点から国の基準が厳しく設定されているのを認識しています。私としても、クマの被害防止と人身事故防止の両立が重

要だと考えています。

そのため、どのような条件の時に、どのように発砲の依頼をしていくか、慎重に検討しています。安易に市街地へのクマ出沒に対して猟銃での駆除を依頼するのではなく、弾丸が民家や人身に被害を及ぼさないことを前提として、必要に応じて、慎重に対応していきたいです。

<記者>

市内のクマの出沒状況は、栃尾など山手が多いですが、旧長岡地域だどどのあたりに多く出ているのでしょうか。

またチェックシートは、市内 365 地区に配布と書いてありますが、これは市内の全地区という意味でしょうか。チェックシートを使用した場合は、市や支所に提出するなど決まりがあるのでしょうか。

<鳥獣被害対策課長>

まず長岡地域での今年度のクマの出沒について、主に東山の山沿いに出沒し、具体的には八方台付近です。他は蓬平など、養鯉池の給餌池を目指してやって来るなどの事例で、長岡で7件の目撃情報が認められています。

チェックシートの 365 地区は、長岡市全体の全地区ではなく、クマの出沒が懸念される地域を中心に配布されています。具体的には、栃尾、小国、山古志、川口といった地域を中心に配布されていますが、配布の際には各支所や地域事務所と事前に協議し、クマの出沒状況を確認しながら配布場所を決めています。

チェックシートの配布は、地域における自主的な取り組みとして行われているものであり、配布後の提出等の義務は設けていません。ただし、春に配布した際に取り組みを行っていない地域がある場合は、秋に備えて再度呼びかけを行い、自主的な取り組みを促したいという意図があります。つまり、提出の義務はなく、あくまで地域の自主性を尊重した取り組みとして位置づけられています。

<記者>

市民向けのクマ被害対策学習会の開催についてですが、今までこういったことはされてこなかったのでしょうか。

<鳥獣被害対策課長>

これまでは鳥獣被害対策実施隊や猟友会などの従事者向けにクマ対策の取り組みを行っていましたが、近年はそのような大規模な取り組みは行われていませんでした。今回、長岡市内の街中でも山沿いにクマが出沒していることから、一般の市民も自分事として考えられるよう、街中でクマ対策の取り組みを開催したいと考えています。長岡地域はまち場ではありますが、山に行楽で訪れる人もいるため、広く一般市民にもク

マ対策の重要性を認識してもらい良い機会だと捉えています。

<記者>

クマから人里を守るにあたって、駆除するハンターが存在も欠かせないと思いますが、市内で活動されているハンターの方がどれくらいいらっしゃるのか。

また、全国的にも報酬が少なくハンターを辞めてしまう事例がありますが、確保に向けて市が取り組んでいることがあればお伺いできればと思います。

<鳥獣被害対策課長>

長岡市の猟友会の総数は把握していないが、そのうち「鳥獣被害対策実施隊」として有害捕獲に従事している人数は 207 人で、そのうち、銃を所持し撃てる人数は 139 人です。これらの 139 人の方に市が実施する銃の捕獲業務を担当してもらっています。

今後、若い世代の担い手を確保するため、狩猟免許取得費用の補助や、新規で銃を所持する人への経費の 2 分の 1、最大 15 万円の補助制度を設けています。

<記者>

全国的にはクマを駆除すると一部の方から「クマを殺すな」といった苦情が来るという事例があるようですが、長岡ではそういったクレームが市に寄せられているかどうか、あれば教えていただければと思います。

<農林水産部長>

クレームについては今のところありません。

全国的にクマの捕獲については様々な意見があるのは承知しています。緊急的な対応で捕獲を進めている自治体も多く、状況に合わない意見もあると認識しています。長岡市としては、個人被害を最小限に抑えるよう対策を行っていきたいと考えています。

<記者>

小学生の登下校に、安全対策としてクマ鈴を配布してきて、そのクマ鈴についてです。よくクマ鈴やラジオを山に行くときは持って行けと言われるが、逆にそれがクマの人馴れのキッカケとなり、クマを寄せ付けてしまうのではないかという話もあるのですが、このような意見を踏まえて、鈴やラジオの効果をどのようにお考えですか。

<鳥獣被害対策課長>

個体にもよるかと思いますが、今でもやはりクマ鈴、ラジオ、それから多人数で行動するということが、クマに遭った時の被害防止策としてスタンダードなものだという説は現状でも変わらないと認識しています。

<市長>

そういう意味では、里山と人の結界が下りてきて、人里にクマの生息域が広がってきているのは事実だと考えています。その流れで人に慣れてしまうと、今おっしゃったように人に寄ってくる可能性もないわけではないと感じています。

住民の皆さんが活動する地域は、クマが近づかないような対策を徹底するということと、里山の存在を野生動物に知らしめるために、住民の居住環境が自然とは違うところであると、このチェックシートの中にもいろいろ書いてありますので、野生動物の生態の変化について研究者等、意見を聞きながらしっかりと把握していきたいと考えています。

【 会見項目 2 : オール長岡で未来へつなぐ合併 20 周年記念事業を開催 】

<市長>

長岡市は、平成 17 年 4 月の第一次市町村合併から今年で 20 年目を迎えました。三次合併を経て、11 の市町村が一つになった長岡市では、これまで地域と行政が一体となり、地域の個性を活かしたまちづくりを進めてきました。

この節目の年を記念し、長岡青年会議所の設立 70 周年感謝祭と連携しながら、2 つの記念行事を開催することになりました。

1 つ目は「合併 20 周年市民のつどい」です。各地域の商工会、観光協会、元地域委員の方々など約 200 人の市民とともに、これまでのまちづくりの歩みを振り返ります。また、長岡市出身の首都圏在住者による「越後長岡ふるさと会」の会長・副会長にも参加いただきます。首都圏での情報発信力も高めていきます。さらに、20 歳を迎えた方など若者の代表による「わたしのまちづくり宣言」の発表も予定されています。

2 つ目は「合併 20 周年トークイベント」です。合併地域の資源、人、活動のポテンシャルを広く発信するため、地域で活躍する 4 人の若手によるパネルトークや、地域の宝磨き上げなどの取り組みや市民企画事業の発表会を行います。

<記者>

4 月で一次合併から 20 年ということで、改めて合併 20 年を経て、市長が今感じている長岡の現在地と、今後の長岡市のあるべき姿、課題も含めて、どのように感じていますか。改めて総括的にお願いします。

<市長>

この 20 年間で人口減少と高齢化がさらに進んでいると感じています。特に合併地域に

おける課題が顕著になってきました。

しかし、このような問題は合併地域だけの課題ではなく、長岡市全体の存続と発展にかかわる大きな課題だと捉えています。長岡全体の産業、教育、福祉、医療などのポテンシャルが低下すれば、合併地域の衰退にもつながる可能性があります。

一方で、長岡全体の未来が確実に展望できれば、合併地域の価値や魅力も高まっていくと考えています。例えば、インターネットを活用した分散型オフィスの導入など、新しい働き方の実現が、人口減少や地域の衰退を抑える大きな力になると期待しています。

したがって、長岡市全体の産業政策や生活環境の向上に力を入れ、その取り組みを加速させていくことが、これからの大きな課題だと考えています。

【その他の質問事項】

<記者>

入札制度について伺います。9月から入札制度を変更し、最低制限価格ついて固定型に戻すという判断をされたかと思います。情報漏えい事件を受けて、変動型を導入されたわけですが、固定型に戻すに当たって改めてその理由と、情報漏えい事件を起こさないために、固定型に戻した上で今後どのように取り組んでいくのか、市長からご説明をお願いします。

<市長>

これまでの変動型入札制度は、最低制限価格が誰にもわからない仕組みであったため、情報漏えいのリスクが極めて低い制度でした。しかし、今回の入札制度変更では、価格自体が存在するため、情報管理が重要な課題と考えています。

これを受けて、まず、情報に触れる機会や人を極力少なくし、手続きの中で書類の回覧を制限するなど、より一層の厳格な情報管理体制を構築していきます。

一方で、職員や業界全体のコンプライアンス意識が高まってきたことも背景にあるため、単に戻すのではなく、この意識改革と並行して入札制度の変更を行っていきます。

<記者>

試行だということは理解していますが、試行してきて良ければ続ければよいという話だと思いますが、変動型は価格がないから漏えいを起こせないという構造でわかりやすい。それをあえて、価格が元々ある設定に戻す理由というものは何なのか、というところをもう少し説明していただけますでしょうか。

<市長>

情報漏えいをさせないための入札制度というのは、本末転倒とまで言いませんが、目的が違います。入札制度は公平公正で、そして最も低価格で、きちんと仕事をしてもらえるような、競争性という中で、業者が選定されるという制度になります。その制度の趣旨から照らして、その最低制限の価格が変動するということで、落札額が高くなるケースがあります。その入札制度ですと、やはり本旨にそぐわないので、入札制度の目的をきちんと実現するために、修正を加えるということです。

ただそれにより、情報漏えいが出てきては元も子もないということになるので、そこはきちんと対策をするという考えです。

<記者>

今後固定型に戻すにあたって「こういう効果が見られました」「価格がこのくらいになります」などというところは、継続的にしばらく見ていくお考えですか。

<市長>

変動型と固定型というのは同時並行でやるわけではないので、比較はなかなか難しいですが、さまざまな業界の皆さんの動きを観察して、問題を感じたら是正する方向でしっかり取り組んでいきたいと思えます。

<記者>

今年の長岡まつり大花火大会についてお伺いします。

今年市長としてもマナー問題など、事前に呼びかけていたと思いますが、実際今年も道の駅での長時間駐車や、路上駐車など問題が相次いだかと思えます。

そういった問題が相次いだことを受けて、市長としての受け止め、来年度以降開催に向けて呼びかけたいことがあれば教えてください。

<市長>

道の駅の問題など、一部混乱や問題がありました。

ただ全体としては、大きな事故もなく、整然とこの花火大会を開催することができ、天候にも恵まれて、良い花火大会になったのではないかと考えています。

もちろんこれだけの人が簡単に来られますので、駐車場の台数を確保する問題や、さまざまな施設における問題点もあると思えますので、そこはしっかり花火財団の方で検証して、来年に向けての対策をとるように、今後関係者の力を合わせていきたいと考えています。

<記者>

今年も呼びかけベースでは、なかなか難しい部分もあったと思いますが。

<市長>

そうですね。呼びかけだけではなく具体的な対策が出てくるのが望ましいので、私としても、そこはしっかりと対策が出てくるよう促していきたいと思います。

<記者>

高額転売対策として今年からチケットの記名式を導入して、現場でも確認することは有り得るということで対応していましたが、今年の大会を終えて、高額転売対策の効果がみられたかどうか、ご認識をお伺いできますでしょうか。

<長岡花火財団理事長>

報道にもありましたとおり、また、財団からも高額転売があったことは、今年についても報告させていただいているところでありますが、大手のフリーマーケットサイトが協力してくださったことで、数的にはそれほど多くなかった印象です。

そういう意味では、記名式にすることで大手のフリーマーケットサイトへの出品を止めていただけたので、効果があったものと考えていますが、先ほどの道の駅もそうですが、駐車場を公開しなければいけない、あるいは転売も個人が一度やる限りにおいては、法律では縛れないなど、そもそも制度的に完璧を期すには非常に難しい制度環境の中で課題に取り組んでいるので、完全にできるという状況ではないということは確かだと思います。

先ほど市長からありましたように、制度面での改善も含めて国に要望するなり、対策を徹底するにはもう少し時間も対策の強化も必要なのかなという認識です。

<記者>

学校の部活動の地域移行について、県内小中学校部活動が、土・日曜日から徐々に地域クラブへの移行が始まっている中で、長岡市は行政が主体となって地域クラブを立ち上げた珍しい例だと伺いました。その中で、まず土日から一斉に9月から切り替わるということで、改めてどのようなクラブ運営をしていきたいのか、お考えをお聞かせください。

<市長>

土日の中学校の部活動の地域移行の問題は、学校の先生の働き方改革、実際の業務そのものが、非常に本当に大変な状況で、義務教育をきちんと継続するためにやむを得ない判断だといった見方もあります。

教育委員会の先生方の話をお聞きし、そういった状況がある中で、いかに地域で協力しながら、土日の部活、子どもたちの活動の場を担保していくかが、取り組むべき課題ということで、行政、スポーツ協会、芸術文化振興財団を含めて、民間団体と協力しながら現在取り組んでいるところです。

9月以降実際にやってみて、どういう問題が出てくるのか、最終的にはおそらく平日の部活の問題も出てくるかと思います。中長期的にどのような方向に向かっていくのか、経費の問題も含めて文科省がどのように対応していくのか、私も関与していきたいと考えています。